

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成17年8月2日作成

団体名	財団法人 千葉県スポーツ振興財団	県所管課	教育庁教育振興部体育課
代表者	理事長 佐藤健太郎	電 話	043-223-4102
所在地	千葉市稲毛区天台町285番地		
電 話	043-290-8851		
設立年月日	平成5年2月17日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.csf.or.jp/">http://www.csf.or.jp/</a>		
事業内容	各種スポーツに関する事業の実施、千葉県から委託されたスポーツ施設の管理運営等		

1 出資等の状況(H17.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	1,157,464
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	600,000	51.8%	1	
民間	290,746	25.1%	2	
市町村	266,718	23.0%	3	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H17.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総資産	1,357,651	1,349,135	1,323,693
負債	177,628	145,280	114,208
資本	1,180,023	1,203,855	1,209,485
累積損益	42,038	49,392	62,020

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	1,312,910	1,222,511	1,070,337
経常損益	39,001	23,833	5,629
当期損益	39,001	23,833	5,629
減価償却前当期損益	39,001	23,833	5,629

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	14年度	15年度	16年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	0	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益) 総収入(=当期収入合計-借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額-(特別損益項目の資産の増減+特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	14年度	15年度	16年度
委託料	受託事業	771,300	715,686	622,140
補助金・交付金・負担金	人件費	467,668	447,393	412,098
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	出資金	10,000	0	0
合計		1,248,968	1,163,079	1,034,238

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	14年度	15年度	16年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	0
うち県派遣職員	0	0	1
常勤職員数	52	50	46
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	52	50	46

## 7 事務事業の見直しの状況

千葉県では平成15年3月、「平成17年度末に当財団を廃止する」との方針を出した。これを受け、財団では廃止に向けての作業を進めている。  
なお県では今まで財団に管理を委託していた施設について、直営化、若しくは指定管理者制度を導入する等の検討を進めている。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	廃止
改革の期間	平成15年度～17年度
改革の概要	・平成17年度末に財団は廃止する。財団が受託管理する施設は県直営化する。 ・スポーツ振興基金管理運営事業については、基金の存続について検討し、存続の必要性があれば、他の類似の目的を有する団体に移管する。
改革の効果	財団の廃止により、県の委託料の消費税相当分など、毎年1千2百万円程度の削減が期待できる。 効率的な施設運営により、更なる経費削減が期待できる。
改革に伴う課題	県派遣職員の引揚げのあり方、及び県職員定数の増加が課題。
その他	